

情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業

平成24年度予算額 6億円(新規)

背景・課題

- 高齢化、エネルギー・環境問題、震災からの復旧・復興などの社会的課題解決、我が国の強みである組込みソフトウェア産業の充実やクラウドコンピューティングを利用した企業経営の効率化等による国際競争力強化、インターネット社会における巨大なデータ処理による新たな価値や新産業創出に向け、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材を育成することが我が国の重要な課題となっている。
- このような人材を育成するためには、大学と産業界が連携して、課題解決型学習等の実践的教育を実施し、全国に広めていくための推進ネットワーク形成が必要不可欠である。
- 「情報通信技術人材に関するロードマップ」(平成23年8月3日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)でも、政府が取り組むべき施策として、大学を中心とした産学協働による実践的教育活動のシステム構築及び人材育成推進ネットワーク構築が明記されている。

対応・要求内容

- 情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進する。

600百万円 × 1件

政策目標

情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる能力を育成するための、実際の課題に基づく課題解決型学習等、大学における情報技術分野の実践教育の推進。

情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業のイメージ

平成24年度予算額 6億円(新規)

複数の大学と産業界の連携による情報技術人材育成の全国的推進ネットワーク

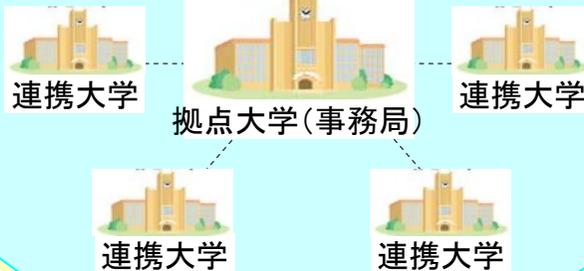
- ・産学の連携による情報技術人材育成のための総合的推進ネットワーク
- ・全国の学生、大学、ITベンダー企業、ユーザー企業の参加を促進する連絡調整
- ・産学連携による実践的教育実施のためのガイドライン策定
- ・情報技術人材育成の海外調査
- ・産学連携による実践的教育の実施 など

産学連携による実践的教育の
全国への普及展開

全国の学生



実践教育コア



- ・産学連携により、企業の実際の課題に基づく少人数のチームでの課題解決型学習等の実践的教育を実施
- ・夏期休暇期間等を利用した集中実習
- ・リモート分散実習 等

- ・教員が実践教育コアに参加し、学生を指導。実践教育コアにおける取組を所属先の大学においても展開。

参加大学



【参加学生(大学院修士課程)】

- ・拠点大学・連携大学の学生
- ・拠点大学・連携大学以外の学生
- ・実践教育コアが設ける一定の基準を満たす学生が参加

ITベンダー企業
ユーザー企業

- ・高度な技術者やプロジェクトマネージャー等が助言者・指導者として協力
- ・企業の実際の課題に基づく、実践的教育のテーマの提供

情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる能力を有する優れた情報技術人材の育成強化